



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社  
コード番号 6023 URL <http://www.dhtd.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 猛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 合田 修

TEL 06-6454-2331

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,924	4.9	1,320	130.8	1,288	120.6	914	168.0
27年3月期第1四半期	12,318	10.4	572	△6.0	583	△7.7	341	△3.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 926百万円 (111.4%) 27年3月期第1四半期 438百万円 (△6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	28.71	—
27年3月期第1四半期	10.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	71,685	32,234	44.9
27年3月期	72,071	31,562	43.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 32,216百万円 27年3月期 31,544百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△11.3	1,500	△17.4	1,500	△20.8	1,000	31.39
通期	60,000	△3.7	4,000	△14.7	4,000	△15.5	2,500	78.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	31,850,000 株	27年3月期	31,850,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	15,895 株	27年3月期	15,845 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	31,834,132 株	27年3月期1Q	31,835,678 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、円安による輸出関連企業の収益の押し上げや雇用環境の改善が見られたものの、中国経済の減速や欧州における債務問題、輸入原材料価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,924百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、利益面におきましては、営業利益は1,320百万円（前年同四半期比130.8%増）、経常利益は1,288百万円（前年同四半期比120.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は914百万円（前年同四半期比168.0%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

## &lt;内燃機関部門&gt;

## イ) 船用機関関連

主力の発電用補機関を中心に販売台数が増加したことに加え、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は11,428百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は1,952百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。

## ロ) 陸用機関関連

販売台数は減少したものの、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は934百万円（前年同四半期比33.6%増）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期は65百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は12,362百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント利益は1,992百万円（前年同四半期比71.0%増）となりました。

## &lt;その他の部門&gt;

## イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の増加により売上高は増加したものの、利益率の悪化によりセグメント利益は減少となりました。

## ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微増となりました。

## ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも微減となりました。

従いまして、当部門の売上高は561百万円（前年同四半期比19.5%増）、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、2,776百万円減少となりました。一方で、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、1,691百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、386百万円減少し、71,685百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、211百万円減少となりました。また、短期借入金と長期借入金の合計は、約定返済により、245百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、1,059百万円減少し、39,450百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が659百万円増加となりました。その結果、純資産の部合計では、前連結会計年度末に比べ、672百万円増加し、32,234百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月27日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,299	25,685
受取手形及び売掛金	16,325	13,548
たな卸資産	9,382	11,073
繰延税金資産	1,747	1,615
その他	2,091	801
貸倒引当金	△14	△8
流動資産合計	52,830	52,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,755	6,808
機械装置及び運搬具(純額)	4,178	4,027
土地	3,085	3,085
建設仮勘定	458	200
その他(純額)	644	648
有形固定資産合計	15,122	14,771
無形固定資産	605	596
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109	1,185
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	1,894	1,902
その他	520	526
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,513	3,601
固定資産合計	19,241	18,969
資産合計	72,071	71,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,384	7,645
電子記録債務	1,948	4,475
短期借入金	4,355	4,476
リース債務	234	238
未払法人税等	815	204
賞与引当金	647	229
役員賞与引当金	60	15
未払費用	3,403	3,257
その他	2,473	3,183
流動負債合計	24,323	23,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,492	6,127
リース債務	538	524
役員退職慰労引当金	399	389
退職給付に係る負債	6,136	6,065
資産除去債務	135	135
その他	2,483	2,481
固定負債合計	16,186	15,724
負債合計	40,509	39,450
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,170	2,170
利益剰余金	26,933	27,593
自己株式	△10	△10
株主資本合計	31,528	32,188
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	275	302
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	69	129
退職給付に係る調整累計額	△324	△405
その他の包括利益累計額合計	15	28
非支配株主持分	17	18
純資産合計	31,562	32,234
負債純資産合計	72,071	71,685



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	12,318	12,924
売上原価	9,196	8,911
売上総利益	3,122	4,012
販売費及び一般管理費		
販売費	1,859	1,922
一般管理費	690	769
販売費及び一般管理費合計	2,550	2,691
営業利益	572	1,320
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	8	8
業務受託料	6	3
貸倒引当金戻入額	42	3
雑収入	14	9
営業外収益合計	78	31
営業外費用		
支払利息	35	31
為替差損	21	24
雑損失	9	8
営業外費用合計	66	64
経常利益	583	1,288
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産廃棄損	7	1
その他	0	0
特別損失合計	7	2
税金等調整前四半期純利益	576	1,291
法人税、住民税及び事業税	90	233
法人税等調整額	145	142
法人税等合計	235	376
四半期純利益	341	914
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	341	914

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	341	914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	27
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	△15	60
退職給付に係る調整額	81	△81
その他の包括利益合計	97	12
四半期包括利益	438	926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	438	926
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,148	699	11,848	470	12,318	—	12,318
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,148	699	11,848	470	12,318	—	12,318
セグメント利益 又は損失(△)	1,230	△65	1,165	97	1,262	△690	572

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,428	934	12,362	561	12,924	—	12,924
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,428	934	12,362	561	12,924	—	12,924
セグメント利益	1,952	40	1,992	97	2,090	△769	1,320

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数量	金額	前年同四半期増減率
			%
内燃機関部門	馬力		%
船舶機関関連	232,080	11,428	2.5
陸用機関関連	1,045	934	33.6
その他の部門	—	402	29.4
合計		12,764	5.0

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量	金額	前年同四半期増減率	数量	金額	前年同四半期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船舶機関関連	417,243	12,587 (8,076)	△13.8	1,492,023	31,538 (18,232)	△15.1
陸用機関関連	26,450	2,619 (143)	80.2	144,583	5,625 (26)	62.2
その他の部門	—	415 (—)	40.2	—	146 (—)	48.5
合計		15,622 (8,220)	△4.4		37,311 (18,258)	△8.4

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②( )内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数量	金額	輸出比率	前年同四半期増減率
			%	%
内燃機関部門	馬力		%	%
船舶機関関連	232,080	11,428 (6,740)	59.0	2.5
陸用機関関連	1,045	934 (143)	15.3	33.6
その他の部門	—	561 (—)	—	19.5
合計		12,924 (6,884)	53.3	4.9

(注) ①( )内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(69.9%)、欧州(14.3%)、中南米(9.0%)、北米(6.3%)、その他(0.5%)

③「その他の部門」には産業機器関連(402百万円)、不動産賃貸関連等(159百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。